

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は8ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、P H S等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年1回（3月31日）とする。

- (1) 給料から控除していた社会保険料の従業員負担分 50,000 円を、会社負担分と合わせて、社会保険事務所に現金で支払った。なお、当社では、社会保険料を従業員と会社で同額を負担することとしている。
- (2) 京都商店からの仕入代金 85,000 円の支払いのために小切手を振り出し、当座預金の減額処理をしていたところ、本日、当該小切手が未渡しであることが判明した。
- (3) 奈良商店に当社商品の販売を委託していたところ、商品 30,000 円（原価）を 40,000 円で販売できたとの報告があり、同店より手数料（販売高の 5 %）を控除した残額が当社の当座預金に振り込まれてきた。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える。
- (4) 本日、神戸支店を新設するにあたり、当社本店から現金 66,000 円、売掛金 27,000 円、商品 49,000 円を分離し、神戸支店に引き継いだ。神戸支店の側の仕訳を示せ。
- (5) 手元にある貨物代表証券 80,000 円を和歌山商店に 95,000 円で掛け販売した。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える。
- (6) 和歌山商店に対する売掛金 71,000 円の回収にあたり、同店を名宛人、当社を受取人とする為替手形 71,000 円を振り出した。これを和歌山商店に呈示したところ、同店は支払いを引き受けた。
- (7) 和歌山商店引受けの自己受為替手形 71,000 円が不渡りとなり、支払拒絶証書の作成費用等 2,000 円を現金で支払った。
- (8) 本日、決算の作業の途中であるが、損益集合勘定の貸方残高が 222,000 円であった。当社には繰越損失が 103,000 円ある。英米式決算により損益集合勘定を締切りなさい。

問題2

当期末の決算整理後の勘定残高は、資料のとおりである。売上原価の計算は仕入勘定で行っていいる。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。

【資料】決算整理後の勘定残高（単位：円）

受取地代	140	研究開発費	3,300	長期前払費用	600
受取配当金	1,100	現金預金	7,400	手形売却損	100
受取利息	50	広告宣伝費	5,600	土地	50,000
売上	127,000	固定資産売却益	1,400	売買目的有価証券	6,100
売掛金	8,000	仕入	105,000	備品	12,000
買掛金	6,600	仕入割引	70	法人税等	570
火災損失	2,000	支払利息	200	前受収益	200
貸倒引当金	200	資本金	50,000	前払費用	900
貸倒引当金繰入	80	資本準備金	4,000	満期保有目的債券	4,900
株式交付費	30	社債	5,700	未払金	3,500
株式交付費償却	30	社債利息	340	未払法人税等	300
給料	9,800	租税公課	700	有価証券売却損	520
繰越商品	3,700	退職給付引当金	1,900	有価証券評価益	480
繰越利益剰余金	12,980	退職給付費用	210	有価証券利息	360
減価償却費	1,200	短期借入金	4,000	利益準備金	1,000
減価償却累計額	4,800	長期貸付金	2,500		

【設問】

当期末の貸借対照表と損益計算書を作成した場合について、以下の①から⑩の金額を答えなさい。なお、貸倒引当金は売掛金に対するものであり、財務諸表上は間接控除形式で表示する。また、減価償却累計額は備品に対するものであり、財務諸表上は間接控除形式で表示するものとする。

- ①「流動資産」の合計額
- ②「固定資産」のうち「投資その他の資産」の合計額
- ③「繰延資産」の合計額
- ④「負債の部」の合計額
- ⑤「株主資本」の合計額と「繰越利益剰余金」の金額との差額
- ⑥「売上総利益」の金額
- ⑦「販売費及び一般管理費」の合計額
- ⑧「営業外費用」の合計額
- ⑨「特別利益」の合計額と「特別損失」の合計額との差額
- ⑩「当期純利益」の金額

問題 3

次の資料（決算整理事項）に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。なお、当期は、売上と資本金が偶然一致した。解答にあたっては、精算表の罫線は余分に引いてあるので、必要な分だけ使用しなさい。

（決算整理事項）

- 1) 決算作業中に現金預金の残高が 10,000 千円多いことが判明した。原因は、決算日当日の当座預金への入金 10,000 千円が未通知であったことによるものであり、その内容は受取手形代金の回収であった。
- 2) 次の期末商品棚卸高をもとに、売上原価の決算整理仕訳を行う。売上原価の計算は仕入勘定で行う。なお、期中に未着品売上 14,000 千円と積送品売上 23,000 千円を売上勘定で処理しているが、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替えていない。未着品と積送品の残高は、繰越商品勘定で次期に繰り越す。

期末商品棚卸高 手許商品 26,150 千円

そのほかに、未着品 6,000 千円と積送品 8,500 千円が未販売である

- 3) 売掛金と受取手形の期末残高に対して 3 % の貸倒引当金を設定する。その処理は差額補充法による。なお、積送品売上と未着品売上は、すべて掛け取引である。
- 4) 固定資産の減価償却を行う。

	取得価額	耐用年数	期首時点の 経過年月	残存価額	償却方法
建 物	500,000 千円	20 年	3 年 0 カ月	50,000 千円	定額法
備 品	40,000 千円	8 年	2 年 0 カ月	4,000 千円	定率法 (0.250)

- 5) 保有する有価証券の時価情報が入手できた。

	取得価額	保有目的	期首価額	期末時価	評価方法
A 社株式	6,000 千円	売買	5,900 千円	4,800 千円	時価法
B 社社債	1,800 千円	満期まで保有	1,960 千円	2,000 千円	償却原価法

なお、B 社社債（割引債、5 年満期）は期首時点で満期まであと 3 年あり、取得時から一貫して償却原価法（定額法）で処理している。当期もその処理方法を継続する。

原価計算

問題 1

ハレルカモ工場では、直接作業時間を配賦基準として製造間接費を予定配賦している。下記の資料をもとに、固定予算を用いる場合の①予算差異の金額（円）と②操業度差異の金額（円）、および、公式法変動予算を用いる場合の③予算差異の金額（円）と④操業度差異の金額（円）について答えなさい。ただし、借方差異の場合は「借」、貸方差異の場合は「貸」を、それぞれ明記すること。また、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入しなさい。

資料

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 月間固定費 : | 22,000,000 円 |
| 2. 変動費率 : | 520 円/時間 |
| 3. 月間基準操業度 : | 25,000 時間 |
| 4. 月間実際操業度 : | 24,380 時間 |
| 5. 製造間接費実際発生額 : | 34,882,000 円 |

問題 2

次の資料に基づいて、①月末仕掛品原価、A 級製品の完成品総合原価に含まれる②直接材料費と③加工費、B 級製品の完成品総合原価に含まれる④直接材料費と⑤加工費の金額（円）を計算しなさい。

当社では、仕掛品の原価配分方法として平均法を採用している。また、等価係数を加味して完成品総合原価を等級別製品ごとに配分している。

なお、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入すること。

資料：生産データ

月初仕掛品	500 個 (0.5)
当月投入	1,500 個
合計	2,000 個
月末仕掛品	500 個 (0.5)
完成品	1,500 個 A 級 : 500 個 B 級 : 1,000 個

* カッコ内は加工進捗度

* 材料は工程の始点ですべて投入

資料：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	608,500 円	733,500 円
当月製造費用	1,837,500 円	4,380,000 円

資料：等価係数

	A級製品	B級製品
直接材料費	1.0	0.75
加工費	1.0	0.7

問題 3

次の販売店にかかる資料に基づいて、各間に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入すること。

資料 1：販売データ

	第1期	第2期	第3期
期首製品	0 個	0 個	1,000 個
当期完成品	5,000 個	6,000 個	4,000 個
当期販売品	5,000 個	5,000 個	5,000 個
期末製品	0 個	1,000 個	0 個

資料 2：価格・原価データ（第1期から第3期まで共通）

販売価格	@ 1,600 円
変動製造原価	@ 900 円
固定製造原価	2,280,000 円
固定販売費・一般管理費	266,000 円

* 原価配分法は平均法

* 期首・期末の仕掛け品は僅少なため無視

問 1：全部原価計算で計算した①第1期の営業利益、②第2期の営業利益、③第3期の営業利益の金額（円）を求めなさい。

問 2：直接原価計算で計算した①第1期の営業利益、②第2期の営業利益、③第3期の営業利益の金額（円）を求めなさい。

問 3：次の計算式を用いて全部原価計算で計算した営業利益と直接原価計算で計算した営業利益を比較した場合、①第1期、②第2期、③第3期において計算される差額（円）を答えなさい。なお、差額には+（プラス）、-（マイナス）を付けること。

計算式： 差額 = 全部原価計算の営業利益 - 直接原価計算の営業利益

問 4：直接原価計算で計算した営業利益を全部原価計算で計算した営業利益に変換する手続きを一般に何というか。漢字 5 文字で答えなさい。

問題 4

次の一連の資料に基づいて各間に答えなさい。なお、小数点第 3 位以下は四捨五入すること。

【資料】

資料 1

当社では、製品を製造工程と塗装工程の 2 工程に分けて製造している。第 1 工程（製造工程）では、部品材料が工程始点で投入され、平均的に加工される。第 2 工程（塗装工程）では、第 1 工程完了品が第 1 工程完了後すぐに第 2 工程始点で投入され、平均的に加工される。その際、塗装材料が加工進捗度に応じて平均的に使用される。

また、第 2 工程では、加工進捗度 80% 時点で塗装状態を確認し、それが良好であれば、そのまま塗装加工が継続し製品となるが、問題が発見されれば工程から除外され、別途、追加加工して製品となる。当社では、塗装状態の確認で良好であったものを正常品、問題が発見され第 2 工程から外されたものを一時仕損品と呼んでいる。なお、第 2 工程の完了した正常品、および、追加加工の完了した一時仕損品は、ともに製品として販売している。

資料 2

当社では先入先出法によって製品原価を計算している。また、工程別計算の方法は累加法によるここと。なお、一時仕損品は、当月に第 2 工程に投入されたものとして処理している。

資料 3 当月の製造状況

- 第 1 工程 月初仕掛品 100 個（加工進捗度 10%）
当月完了品 650 個 月末仕掛品 80 個（加工進捗度 25%）
- 第 2 工程 月初仕掛品 80 個（加工進捗度 25%）
当月正常品 680 個 一時仕損品 5 個
月末仕掛品 45 個（加工進捗度 20%）

資料 4 当月製造に関連する原価情報

- 第 1 工程
 - 月初仕掛品 材料費：956,000 円 加工費：165,300 円
 - 当月投入部品 材料費：5,947,200 円 当月投入加工費：11,247,060 円
- 第 2 工程
 - 月初仕掛け品 前工程費：2,120,000 円 塗装材料費：61,000 円 加工費：26,800 円
 - 当月投入塗装材料費：2,099,760 円 当月投入加工費：891,725 円
 - 当月投入追加加工費：14,052 円

【設問】

問 1：第 1 工程での月末仕掛品原価について、①総額（円）、②材料費（円）、③加工費（円）を
答えなさい。

問 2：第 2 工程での正常品完成原価について、①総額（円）、②前工程費（円）、③塗装材料費（円）、
④加工費（円）を答えなさい。

問 3：第 2 工程での、①追加加工前の一時仕損品の原価（円）と、②追加加工後の一時仕損品の
原価（円）を答えなさい。

問 4：販売単価が正常品・一時仕損品ともに 49,520 円であるときの当月完成製品の原価率(%)を
答えなさい。

問 5：①上記の累加法による計算結果の問題点を 40 字以内で述べるとともに、②こうした問題点
を解決するための工夫について 20 字程度で述べなさい。

会計学

問題 1

わが国企業会計原則の一般原則に規定された真実性の原則に関する、以下の設問に答えなさい。

企業会計は、企業の財政状態及び経営成績について、真実な報告を提供するものでなければならぬ。

設問 1 上記の真実性の原則で言われる「真実」の内容について、その理由とともに説明しなさい。

設問 2 「真実な報告」を達成するための方法を説明しなさい。

設問 3 「真実な報告」を歪めるケースを具体的に挙げ、その内容を説明しなさい。

設問 4 設問 3 で挙げたケースが、何故「真実な報告」を歪めることになるのかを論証しなさい。